

自動車事故対策機構 中期計画予算 (平成18年度)

別紙

予算

収支計画

資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	8,689
施設整備費補助金	830
国庫補助金	3,369
回収金等収入	1,039
業務収入	1,422
その他収入	47
計	15,395
支出	
人件費	3,441
業務経費	8,858
施設整備費	830
一般管理費	1,187
貸付金	278
計	14,594

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	12,991
経常費用	12,990
人件費	3,441
業務費	7,931
管理関係業務費	1,614
一般管理費	1,156
減価償却費	458
財務費用	4
支払利息	4
臨時損失	1
固定資産除却損	1
貸倒損失	0
収益の部	15,859
運営費交付金収益	10,676
補助金等収益	3,369
業務収入	1,422
その他収入	52
寄付金収益	0
資産見返運営費交付金戻入	192
資産見返補助金戻入	111
資産見返物品受贈額戻入	3
貸倒引当金戻入	34
臨時利益	0
純利益	2,868
目的積立金取崩額	0
総利益	2,868

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	20,518
業務活動による支出	13,140
投資活動による支出	1,274
財務活動による支出	153
翌年度への繰越金	5,951
資金収入	20,518
業務活動による収入	14,941
運営費交付金による収入	8,689
国庫補助金による収入	3,369
業務収入	2,461
その他収入	423
投資活動による収入	1,850
有価証券の償還による収入	1,000
施設整備費による収入	830
投資その他の資産の精算による収入	20
その他収入	0
財務活動による収入	0
政府借入金による収入	0
繰越金	3,727

(予算の説明)

1. 人件費は、退職手当金を含んでおり、このうち役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の人件費見積額については、期間中総額2,920百万円を支出する予定である。
2. 当法人における退職手当については、役員・職員退職手当支給基準に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。
3. 回収不能債権補填金として国が負担する額は、「債権管理規程」に基づき適正に管理した結果、破綻債権として償却されたものに限定する。

(運営費交付金の算定ルール)

別添のとおり

運営費交付金の算定ルール

運営費交付金＝一般管理費＋業務経費＋特殊要因－自己収入

1. 一般管理費

○前年度一般管理費×効率化係数 α

前年度一般管理費＝前年度総人件費×昇給原資率×給与改定率＋前年度その他一般管理費×消費者物価指数

- ・効率化係数 α は、0.97／年
- ・消費者物価指数は、毎年度予算編成過程において決定
- ・昇給原資率及び給与改定率は、運営状況等を勘案して措置

2. 業務経費

○前年度業務経費×効率化係数 β ×消費者物価指数

- ・効率化係数 β は、0.99／年
- ・消費者物価指数は、毎年度予算編成過程において決定

3. 特殊要因

○積み上げ方式による。

4. 自己収入

○前年度自己収入×自己収入調整率

- ・自己収入調整率は、運営状況等を勘案して措置

【注記】平成18年度の予算編成時における決定条件

- | | |
|----------|--------|
| ・消費者物価指数 | 0.999 |
| ・昇給原資率 | 1.0000 |
| ・給与改定率 | 1.0000 |
| ・自己収入調整率 | 1.0033 |

施設・設備に関する計画

施設整備費は、業務の適正かつ効率的な実施を確保するため、療護センターに関連した施設・設備の新設及び老朽化等に伴う整備改修等を計画的に行う。

施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源
千葉療護センターPET(陽電子放射断層撮影装置)整備	830	施設整備費補助金

(注) 上記のほか、業務の実施状況及び老朽度合等を勘案して、施設・設備の整備等を行うことができる。